

《書評》

西岡健夫著「市場・組織と経営倫理」

(文眞堂現代経営学選集12)

林 満 男

近年我が国においても、いわゆるビジネス・エシックス (Business Ethics=ここでは以下経営倫理と訳す)をテーマとする研究が多く発表されつつあるが、まとまった著作はまだ数少ない。その意味だけでも本書は先駆的な研究の一角を成すと言えるのであるが、この研究分野における先進国ともいえる米国の研究に比較しても、他に類を見ない先駆的かつ斬新な内容を有していると言える。それは本書の構成そのものを見れば一目瞭然に理解できる。つまり、本書は、経営倫理の問題を、「市場」という場での企業という「組織」の問題として明確に位置づけた上で、通常は経済学の研究領域とされる「市場」論を検討し(第一部「市場をめぐる」第1—6章)、そして社会学、経営学で論じられる「組織」論を展開しながら(第2部「組織をめぐる」第7—10章)、両者を有機的に関連付け相互関係を明らかにしつつ、その中で現実の企業行動の問題解決の糸口としての「倫理」論を明示しようと試みている(第3部「倫理をめぐる」第11—15章)のである。この試みは、著者の言葉で言えば、「市場と組織の止揚」の試みということでもある。従ってまた本書は、問題へのアプローチの仕方が極めて学際的かつ多面的、広角的でもある。

本書の底流にある著者の基本的な問題意識そのものは、現代の他の多くの経営倫理研究家が有する意識と大きな変わりはない。つまり著者は、天然資源、地球環境、社会に対して企業がもたらしている諸問題の原因を企業の従

来の経済的合理性第一主義的な経営に見だし、その変革を必要かつ急務であると考えている。

先ず著者は、本書の冒頭「はじめに」において、またその後の論述の中でも、倫理の概念を、「功利論か義務論か」といったごときの、よく為される原理的な論議そのものには立ち入らないで、バーナードの「経営者の役割」第10章において展開された「モラリティ創造」(Morality Creativeness)の主張に依拠して、広義に捉えることを明言する。つまり、倫理とは、「広く世界観、価値観、ものの見方」であり、サイモンの事実判断、価値判断の二分法に従えば、意思決定における価値判断の側面ということになる。より具体的には、従来の経済的合理性第一の「物質主義—競争主義パラダイム」に対峙し、この問題点を正すものとしてのモラリティと理解される。

第一部(「市場をめぐって」)から順を追って簡単に内容を紹介すれば、まず第1章「自由経済システムと企業経営」では、市場のエッセンスを抽出し、その問題点を概観している。市場は、「競争」の中で「利益」を得ながら製品を売ることが強いる世界である。それを通じて一般に言われる経済効率の向上という利点が享受できる一方で、資源浪費や環境汚染・破壊といった弊害ももたらされる。換言すれば、市場の問題点は、「競争に勝たねば」と「製品を売らねば」という状況によって作り出されるものであり、この両者は、それぞれ、本書全体で重要な論点として再三再四論及されることになる「競争主義」と「物質主義」に対応している。前者については、第2章「企業の競争行動」として、後者については、第3章「企業の利益獲得行動」として詳しく分析されている。その中で著者は、市場の問題点として、一般にはその機能不全がよく指摘されることに対して、逆によく機能するが故の弊害を特に強調する。それは、価格メカニズムの資源・環境に対する非合理性、市場競争敗者の排除、少量必須需要の排除、そして水膨れ均衡(不必要、無内容、非実質的な高付加価値化、相互需要創造、交際費、広告費、労働等で

押し上げられた価格均衡)である。これを受けて第4章「両建均衡と変革遅延」では、個別企業の競争、利益獲得行動が集積されて、マクロ的には両建均衡するが、それは時に悪しき均衡(例えば特に資源浪費を含んだ水膨れ均衡)になり固定化される傾向にあるという点について論じられる。第5章「企業行動の問題点とそれへの対応」では、市場では企業行動が水膨れ傾向(上記「水膨れ均衡」参照)、貨幣ベース偏向(モノの本当の意味、大切さが顧みられない)、一方通行型(資源が一方的に浪費される)になる状況が詳細に指摘され、それらへの対応の必要性が説かれる。その対応とは、水膨れからの脱皮、貨幣ベースからモノベースへ、資源循環型への転換である。第6章「不況と企業経営」では、以上との関連で、通常はとかくその回避だけが至上命題とされる不況への対策について、豊かな現代においては、それがかえって上述してきた諸問題点を温存する傾向すらある点を指摘した上で、やはり上述の、それら諸問題点への対応を可能とするような、不況の理解の仕方とその対応の転換・変革が提言されている。

第2部「組織をめぐる」では、第一部での議論を受けながら、まず第7章「企業組織の本質」において、市場と対比した上での組織の本質について考察され、特に組織の目的の複合性、あいまい性が指摘され、これが「市場の失敗」との連続した関係で「組織の失敗(倫理的な問題点=競争主義と物質主義)」につながる点が解明される。第8章「組織の問題点とそれへの対応」では、この「組織の失敗」が、個人が組織の歯車となり、その組織がさらに社会と相対し、また交わる関係(個人と組織、組織と社会の関係)から分析され、様々な対応が必要となる点が論述される。組織に関わるこうした問題は、究極、組織を構成する「人間」そのものの本質的な考察無くしては真に理解され得ない。第9章「企業行動の人間論的基礎」ではこの点が掘り下げられ、経済人仮説に対する「全人仮説」が提起され、それに従い、人間とは「時間」軸上を他者との関係で絶えず「意味付け」しながら生きる存

在であると定義される。人間とは意味的存在(ホモンボリカス)であり、市場や組織の問題も、その根源は、人間が自らの意味付けによって引きずられ拘束されていることの結果に過ぎないとされる。結局問題の根源が人間の意識(世界観、価値観、ものの見方)のあり方に帰せられるということが、著者にとって本質的な、問題解決のための糸口を与えてくれる根幹的な認識であり、読者にとっては本書の全体を理解する鍵であると言える。第10章「現実の企業行動と悪しき均衡」では、第9章での認識を確認し、第1部、第2部を総括する形で、人間論、人間の組織行動、そして市場での企業行動と順次整理し展開しながら、経済社会全体の将来展望について考察される。結論として著者は、問題の解決をもたらす変革は意識変革(あるいは意味付けの変革)により可能となるのであり、それはバーナードの言う「モラリティ創造」の戦略であるとも表現する。そしてそのための経営者の役割の重大性を指摘している。

第3部「倫理をめぐって」では、以上の考察を踏まえながら、「市場と組織の止揚」による具体的な経営倫理実現に向けての模索が行われる。そのために、まず第11章「企業の目的」で、経営理論の原点に遡って「企業の目的とは何か」が検討される。企業の目的には私的側面(自己利益・諸欲求の追求)と社会的側面(対内・対外的な社会的要請への対応)と2つの側面があり、自己利益追求だけを目的と捉えることは、一方に偏することであり、むしろ両側面の矛盾を克服し統合する努力を為すべきである、この実践こそが新しい理想的な企業像の内容であるとされる。この実践の完遂がまた経営倫理の要件でもあることになるのだが、第12章「経営倫理の重要性と難しさ」では、この完遂へ向けて従来障害となり、経営倫理の論議そのものを困難にしていた、いわば経営倫理反対論とも言うべき諸見解が5つに分けて検討され反論される。それら見解は、倫理の1)主観性や情緒性、2)反経済的合理性、3)利己的行動前提の予定調和への阻害性、4)ビジネスとの非親和性、そし

て 5) 組織がモラル・エージェントになれない、といった理由を根拠とするものである。著者は、経済や経営が既述の「意味付けする存在」としての人間の本質の上に成立しているとの「全人仮説」に基づく認識から、これら諸見解の現実理解の一面性を喝破している。第13章「経営倫理規準の形成と内容」では、現実の意思決定にとって必要となる倫理規準は、絶対的なものとして考えられるのではなく、一種の社会契約にならざるを得ないとされる。それは、相互のコミュニケーションを通じて「民主的に」集約されるものであり、そのプロセスが重要なものとなる。目指されるべき倫理規準の内容については、功利主義や義務論等の原理論にも言及されるが、結局はそれら諸理論が相互補完的でもある点、現実にはそれらのバランスを考えることこそが重要である点が指摘される。そして結論として、そうした言わば西洋的な倫理理論に対する意味で、また「西洋文明の歪みを正すヒントを与えてくれるものとして」東洋倫理における「知足」と「共生」の考えが提唱される。「知足」は物質主義の是正に、「共生」は競争主義の是正に対応した実践的な意味を持つというのである。第14章「組織の倫理責任」では、いわゆるモラル・エージェンシー問題の考察と共に、近年増大しているネットワーク組織の問題を検討している。ネットワーク組織は、他の従来組織以上にパワーを持ち得、また一層利潤動機だけで行動する恐れがあるにも関わらず、むしろその責任関係は複雑化、不透明化し、不明確になる傾向があり、今後の経営倫理研究の検討課題となる点が指摘されている。第15章「経営倫理と面白さ・自由」では、経営倫理が単なる拘束を意味するものではなく、自由主義経済体制の面白さと自由の中で、それを享受しながらの一層良い生き方を目指すものであることが、またそうあるべきことが強調され確認される。そして、そのような経営倫理実現のためには、結局、第13章で展開されたように、「意味付けする存在」としての人間が、「知足」、「共生」の生き方に意味を見出す意識変革を行うことこそが必須であるとされる。

最後に著者は、「おわりに」で、歴史の流れの中で企業経営のあり方を展望している。現代は情報社会の始まりにあるが、著者によれば、情報社会は、工業社会の次の別の段階ではなく、従来の産業社会の経済原理の深化と拡大が進む、自由競争経済一色に染まる社会であると理解される。それ故に、一層「知足」と「共生」の倫理が重要であり、自由と倫理を「拡大均衡」させていくために、企業の主体的で思い切った「価値判断」が要請されていると結論付けられる。

以上のごとく本書の内容を見て、まず気づくことは、はじめにも述べたように、著者が「倫理」の概念を、バーナードの理論に依拠して非常に広義に理解しながら議論を展開していることである。倫理を著者のように広義に捉えることには論議もあろうが、現代の社会、人間生活全般に広範な影響を及ぼす差し迫った諸問題の解決に向けては、著者の見解は、空虚な「倫理論のための倫理論」に陥る危険性の無い、とりわけ「実践的な」意味と可能性を有すると思われる。この見解は、現代の経営倫理研究の一つの潮流においては、広く倫理的思考が受け入れられ実践されるための「倫理のパラダイム解放性」(Paradigmenfreiheit der Ethik) について語られていることにも一面において合致している。このことがまた、やはり上述した本書の特徴であり、評価されるべきである学際性と多面性、広角性の内容を一層豊かなものへと充実させていると思われる。

また著者は、第14章や「おわりに」でも表明しているように、最近の多くの論者に時として見られる、「情報化」とか「ネットワーク組織の発展」に問題の或る種の解決可能性を期待しようとする傾向に対しては明確な一線を画している。著者のこの姿勢は、本書全体を貫く意識上の底流ともなって、本書の論理展開全体を、既述のごとき極めて広範な内容にもかかわらず、一層確信に満ちた鮮明なものとし、理解しやすいものとするに寄与しているように思われる。

とはいえ、本書は、正にその長所たる学際性、多面性、広角性故に、個々の論点の分析、検討に若干の掘り下げ不足が見られ、各論点の間の関連付けにもやや疑問の残る面も見られる。例えば、著者は本書の結論として、またその眼目として「知足」と「共生」の考えを提唱するのであるが、この結論は、それに至る広範にして詳細な論述の結果であるとしても、その脈絡で検討された科学的な「理論としての倫理」である西洋倫理に対する、「生き方・生活指針」という「教義としての倫理」である東洋倫理のそのままの——それ自体についての科学的な分析、検討無し——実践の主張として為されている。つまり、本書の結論に至る論述部分と結論の間には若干の論理的な短絡性、あるいは飛躍が感じられる。この点は、「知足」と「共生」の具体的な基準や定義が明確にされないままであることと一体の関係にある。

しかしながら、このように一見疑問に思える点も、著者の試みる、「市場と組織の止揚」による経営倫理実現の模索という壮大な先駆的論理展開の全体を視野に入れば、本書の価値をいささかも減じるものではない。何故なら、著者は、経営倫理との関係における市場と組織の問題、そして両者の関連を見事に論じきっており、その上で実践的な経営倫理実現の理論を展開しようとして上述の結論に辿り着いたのであり、その意味では、著者の言う「知足」と「共生」は、——他の多くの論者によっても語られ、言葉としては同じながら、単に「お題目的」で「想像的」な従前の概念とは違い——、経営倫理研究における新たな論理の必要性、あるいは新たな未知の論理領域の可能性を示す確たる概念となっているからである。別言すれば、本書は、経営倫理実現に向けての研究を一層発展させるために、今や我々が従来の論理を超える新たな論理の領域の発見、開拓に努めることを迫るものであり、その領域まで、今までの他のどの著作よりも近づけてくれるものである。

今後は、著者が、この新たな領域の先導者となり、次なる先駆的な研究を進めることに大いに期待を寄せるところである。